



西山翠嶂《狗子》 1957（昭和32）年 絹本・彩色 山種美術館蔵

第 121 期

2019年4月1日～2020年3月31日

株 主 通 信

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第121期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、決算概況等につきましてご報告いたします。

第121期（2020年3月期）を振り返り、 ヤマタネグループの各事業をとりまく環境について

第121期におけるわが国経済は、上期までは堅調に推移していましたが、10月の消費税引き上げや自然災害の影響により後退局面に入り、さらに年明け以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行が景気悪化に追い打ちをかけ、極めて厳しい状況となりました

このような状況下で、物流業界におきましては、下期に入り国内貨物の総輸送量は大きく落ち込み、通期でも前期比減少と

なりました。また、国際貨物についても米中貿易摩擦の激化と世界的な新型コロナウイルス流行の影響を受けて前期比減少となりました。

コメ流通業界におきましては、コメ取引の需給が緩まず、米価は2018年産に続き2019年産も堅調に推移しました。

情報サービス業界におきましては、生産性向上や情報セキュリティ強化のために、AIやクラウドサービス等のIT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが加速する中で、改元や消費税増税対応等の特需も加わり、IT関連投資は順調に推移しました。

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続く、三大都市圏においては7年連続で基準地価が上昇しました。都心部賃貸オフィスビルの空室率も低位で推移しており、賃料水準も上昇傾向が続いております。

このような環境下におきまして、当期の連結業績は、不動産部門において前期に実施した販売用不動産売却（13億64百万円）の剥落による減収要因はありましたが、物流・食品部門において増収となり、売上高は547億59百万円（前期比2.5%増）となりました。一方、営業利益は、不動産部門における販売用不動産の売却益（12億72百万円）の剥落があり、さらには人手不足等を背景としたコストの増加も加わり32億85百万円（同38.6%減）となりました。また、経常利益は不動産開発に伴う一時的な資金調達費用の増加等もあり29億40百万円（同42.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益に加え前期に計上した減損損失や固定資産除却損等の減少といった要因はあったものの18億25百万円（同17.5%減）となりました。

2 コロナ禍の影響と 第122期（2021年3月期）の展望について

物流業界におきましては、国内貨物輸送については、上期には新型コロナウイルス流行の影響が大きく響き、民間需要の大幅な落ち込みが続くと見込まれます。下期に入り新型コロナウイルスの収束が見えてくれば、消費関連及び生産関連の持ち直しも期待できますが、通期の総輸送量は減少となる見込みです。国際貨物輸送についても、取扱量は大きく減少する見込みであります。

このような状況下で、物流部門におきましては、貨物量の減少による競争の激化、人手不足を背景としたコストの増加等に



より厳しい状況が続きますが、前年下期に開設しました江東区辰巳・埼玉松伏両営業所のフル稼働を梃子に荷主の物流戦略にきめ細かく対応し、売上の拡大をめざします。また、前期末に着工した千葉県印西市の新拠点建設にも注力してまいります。

コマ流通業界におきましては、新型コロナウイルス流行の影響により外食事業向けなどの業務用米を中心に需要が落ち込むことが予想され、販売面での競争の激化が懸念されます。また、人手不足や物流費の上昇によるコストの増加も見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、販売面では、需給動向を踏まえた顧客へのきめ細かな提案営業によるシェア拡大と、新規顧客の開拓を推進します。一方、仕入面では、マーケットのニーズに即した産地との協働事業の拡大により、既存調達先との関係強化と新規調達先の開拓に最注力してまいります。

また、生産面では国際認証システム等を効果的に運用し、安全・品質・効率を重視した持続的な管理体制強化をめざすとともに、千葉県印西市に建設する新工場の稼働準備を滞りなく進め、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。

情報サービス業界におきましては、前期の改元や消費税増税対応といった特需の反動に、新型コロナウイルス流行に伴う景気悪化が加わり、国内IT市場は前期比マイナス成長となる見込みです。しかしながら、デジタルトランスフォーメーションに向けた企業のIT投資意欲は強く、生産性向上や情報セキュリティ・BCP対策強化等の案件に引き続き需要が見込まれます。

このような状況下で、情報部門におきましては、子会社であるヤマタネシステムソリューションズを中心にグループ体でIT基盤の高度化と情報セキュリティ体制強化を図りつつ、情報部門の営業基盤強化を進めてまいります。

不動産業界におきましては、三大都市圏では賃貸オフィスビルの空室率は低水準で推移し、賃料水準も底堅い動きとなっております。しかしながら、新型コロナウイルス流行による経済への打撃が長引き、社員の在宅勤務が常態化すれば、賃料の値下げ要求や賃貸面積の縮小等の動きが顕在化する懸念があります。

このような状況下で、不動産部門におきましては、藤沢の再開発物件が竣工し4月より本格稼働を開始しました。また、日本橋兜町や五反野の再開発におきましても、着実に計画を実行しております。既存賃貸ビルにおいては、テナント動向の把握と稼働率の維持に努めるとともに長期修繕計画に基づく設備の

更新や修繕を着実に進め、競争力のあるビル運営をめざしてまいります。

このような状況下におきまして、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」の2年目となります2021年3月期の連結業績予想につきましては、物流部門における前期に開設した営業所の通年稼働や不動産部門における前期末に竣工した賃貸ビルの本格稼働が見込まれるものの、売上高は507億円（前期比7.4%減）を予想し、営業利益は22億60百万円（同31.2%減）、経常利益は19億60百万円（同33.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億40百万円（同37.5%減）を予想しております。なお、本予想に関しましては、新型コロナウイルス流行による経済活動への影響が第2四半期末まで続き、その後収束に向かうとの前提に立って策定しておりますが、新型コロナウイルス流行の収束状況等、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

3 「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」について

めざすべき企業像を示した「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、2019年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」をスタートし、グループ一体運営による企業価値の向上をめざしております。同計画においては、成長基盤の構築に最注力し、顧客満足度向上によるベース収益の増強を図るとともに、設備投資や人材育成面についても「ヤマタネ 2024ビジョン」を見据えた長期的戦略のもとで計画的に推進してまいります。同計画では、最終年度の2021年度において、売上高640億円、営業利益42億円、経常利益38億円の達成を業務目標としております。

なお、「ヤマタネ 2024ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら計画を磨き上げ、その実現に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

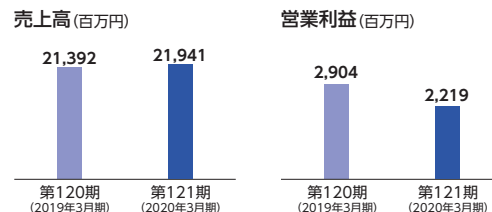
代表取締役社長

山崎元裕

物流部門

■ 売上高 **21,941**百万円 ■ 営業利益 **2,219**百万円

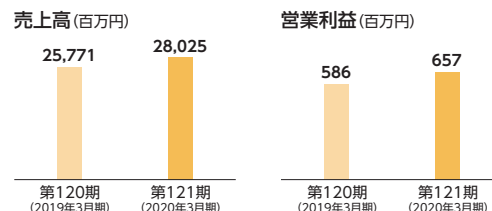
物流部門は、国内営業拠点新設の影響により、保管料・荷役料・運送料が増収になったほか、国際業務でも海外引越や港運通関業務等が堅調に推移したこと等から、売上高は219億41百万円（前期比2.6%増）となりました。一方、営業利益につきましては、荷役や運送関連の下払い費用の増加に加え、営業拠点新設に伴う一時的な費用増加等により22億19百万円（同23.6%減）となりました。



食品部門

■ 売上高 **28,025**百万円 ■ 営業利益 **657**百万円

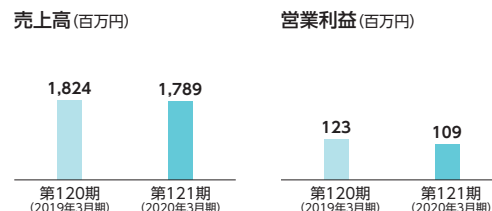
食品部門は、年間を通して顧客ニーズに応じた商品をタイムリーに提供できたことにより、量販・外食向けである精米販売は75千玄米トン（前期比9.5%増）、一般小売店や他卸業者向けである玄米販売は21千玄米トン（同4.3%増）となり、総販売数量は97千玄米トン（同8.3%増）となりました。この結果、売上高は280億25百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益も6億57百万円（同12.1%増）となりました。



情報部門

■ 売上高 **1,789**百万円 ■ 営業利益 **109**百万円

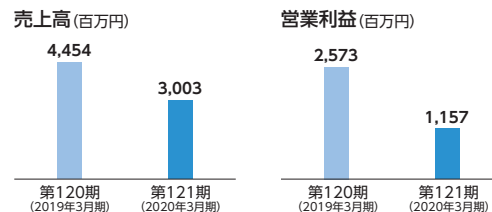
情報部門は、消費税率改定対応等のシステム開発案件の受注が堅調に推移したものの、運用保守業務における一部プロジェクトの終了や棚卸ハンディターミナルレンタル事業における主力百貨店の売り場面積の縮小等により、売上高は17億89百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益につきましては、棚卸ハンディターミナルの新端末への切替えに伴う費用増に加え、ヤマタネグループ全体のITインフラ強化のため、人員を増加したこともあり1億9百万円（同11.6%減）となりました。



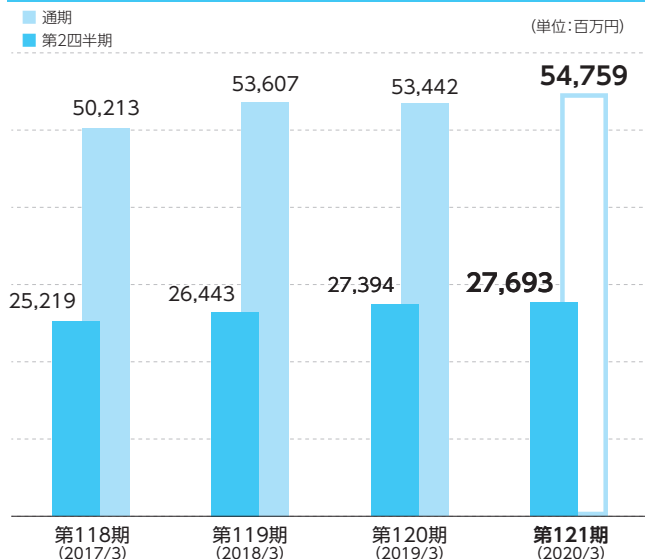
不動産部門

■ 売上高 **3,003**百万円 ■ 営業利益 **1,157**百万円

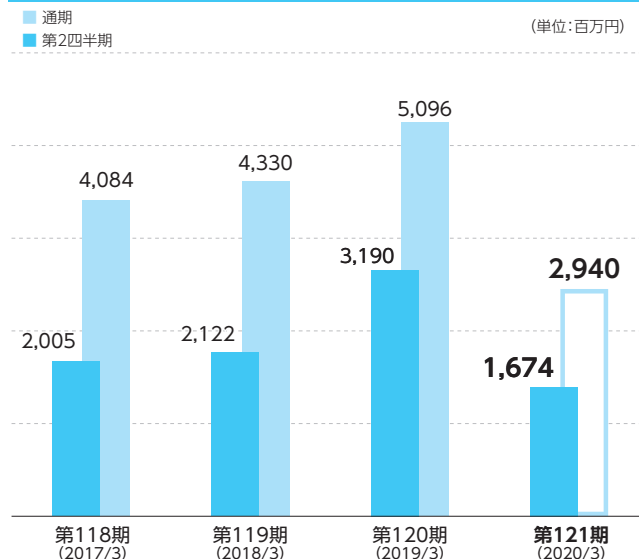
不動産部門は、前期実施した販売用不動産の売却による増収要因が剥落したことに加え、主力物件の再開発に伴う建替え工事により賃貸料収入が減少し売上高は30億3百万円（前期比32.6%減）となり、営業利益は11億57百万円（同55.0%減）となりました。



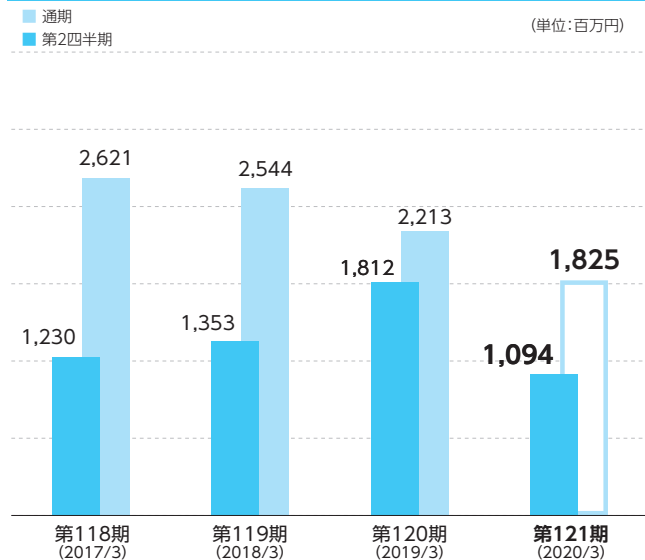
売上高



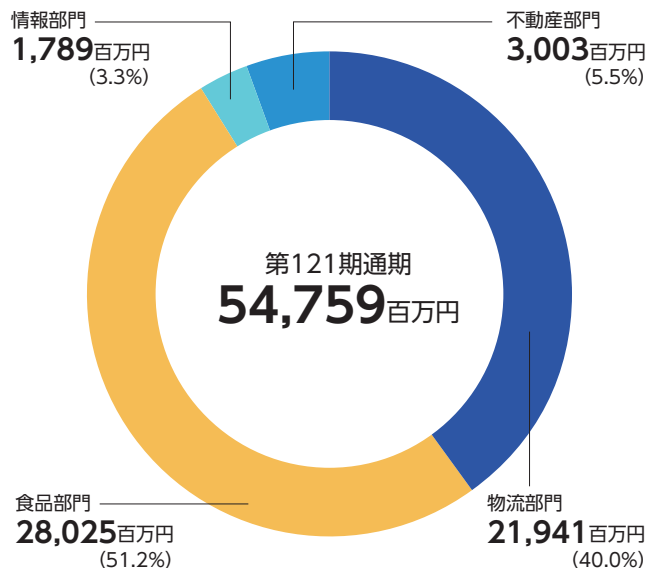
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



部門別売上高比率



「埼玉松伏営業所」開設に関するお知らせ



▲外観

当社は今年2月、埼玉県北葛飾郡松伏町において、オリックス「松伏ロジスティクスセンター」の3階及び4階の区画を賃借し、「埼玉松伏営業所」を開設いたしました。当社の顧客である大手食品メーカーの配送センター業務の拡充を担います。

施設概要

所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸608-5 オリックス「松伏ロジスティクスセンター」3階及び4階
賃借面積	16,746.35㎡ (5,065.78坪)
設備	貨物用EV4基、専用バース (3階部分)
開設時期	2020年2月

<参考>オリックス「松伏ロジスティクスセンター」概要

敷地面積	42,967.41㎡ (12,997.64坪)
延床面積	77,372.18㎡ (23,405.08坪)
主要構造/階数	鉄骨造/地上4階建

「ヤマタネ藤沢ビル」竣工のお知らせ

当社のグループ会社であります山種不動産株式会社が神奈川県藤沢市にて開発を進めてまいりました「ヤマタネ藤沢ビル」が今年3月に竣工いたしました。

同ビルは、ホテル、コンビニエンスストア、レストラン、歯科医院、学習塾がテナントとして入居する複合施設です。



▲外観

キーテナントとなりますホテルにつきましては、株式会社ホスピタリティオペレーションズ様が入居され、同社が運営されます「スマイルホテル湘南藤沢」は4月20日より開業しております。

施設概要

所在地	神奈川県藤沢市南藤沢19番12号
アクセス	JR 東海道本線・小田急江ノ島線・江ノ島電鉄「藤沢駅」徒歩約2分
竣工	2020年3月
階数	地上13階
延床面積	5,855.55㎡ (1,771.30坪)



①



②



③



④

特別展

竹内栖鳳 《班猫》とアニマルパラダイス

近代京都画壇を牽引した竹内栖鳳（1864-1942）はその生涯で数多くの動物を描き、卓越した描写力で動物画の名手として高く評価されました。本展では、栖鳳の代表作であり近代日本画における動物画の傑作として知られる《班猫》【重要文化財】を約4年ぶりに特別公開する

とともに、栖鳳が動物を描いた絵画17点を一挙公開します。あわせて西村五雲、西山翠嶂、橋本関雪、上村松篁などの動物表現を得意とする京都の画家、小林古径、奥村土牛ら東京画壇を代表する画家たちによる、個性豊かな動物画の優品を一堂に展示します。

会 期 未定（山種美術館HPにてご確認ください）

主 催 山種美術館、日本経済新聞社

開 館 時 間 午前10時から午後5時（入館は午後4時30分まで）

休 館 日 月曜日

入 館 料 一般1,300円（1,100円）・大高生1,000円（900円）・中学生以下無料

お問い合わせ 050-5541-8600（ハローダイヤル）

U R L <http://www.yamatane-museum.jp/>

詳細は山種美術館HPをご覧ください

図版：①竹内栖鳳《班猫》【重要文化財】1924(大正13)年

③竹内栖鳳《鴨雛》1937(昭和12)年頃

※いずれも山種美術館

②小林古径《猫》1946(昭和21)年

④竹内栖鳳《みづく》1933(昭和8)年頃

● 会社概要

商号	株式会社ヤマタネ Yamatane Corporation
創業	1924年7月
資本金	105億55百万円
従業員数	802名(連結) (単体 313名)

● 役員 (2020年6月24日現在)

取締役社長	山崎 元裕	社外取締役	岡 伸浩
取締役副社長	角田 達也	社外取締役	仁 瓶 眞平
取締役副社長	鈴木 康道	社外取締役	松 本 裕之
常務取締役	曾我部 誠	常勤査役	土 屋 修
取締役	平田 実	常勤監査役	馬 場 敏行
取締役	長谷川 哲彦	社外監査役	内 藤 潤子
取締役	長谷川 洋	社外監査役	太 田 律子
取締役	溝 口 健二		

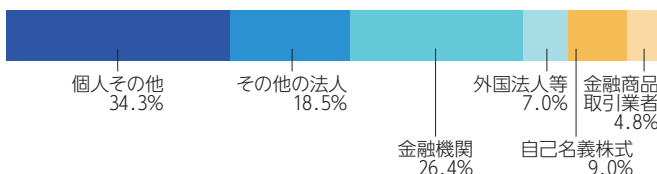
● 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	11,344,181株
株主数	7,016名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	675	6.5
株式会社三井住友銀行	517	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	442	4.3
山崎 元裕	422	4.1
S M B C 日興証券株式会社	311	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	311	3.0
清水建設株式会社	300	2.9
ヤマタネ従業員持株会	293	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	266	2.6
東京瓦斯株式会社	200	1.9

● 株式分布状況



- (注) 1. 当社は自己株式1,020,050株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(インターネットホームページURL)	https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html
定時株主総会	毎年6月開催	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.yamatane.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
		(電話照会先)	☎0120-782-031	上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。) を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先へお願いいたします。